

議案第20号

令和元年度瑞穂町下水道事業特別会計補正予算（第3号）

令和元年度瑞穂町下水道事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ51,645千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,112,449千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

令和2年3月2日提出

瑞穂町長 杉浦裕之

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金		千円 1,072	千円 43	千円 1,115
	1 負担金	1,072	43	1,115
2 使用料及び手数料		446,043	△14,950	431,093
	1 使用料	445,877	△14,950	430,927
3 国庫支出金		27,500	5,000	32,500
	1 国庫補助金	27,500	5,000	32,500
4 都支出金		1,450	250	1,700
	1 都補助金	1,450	250	1,700
5 繰入金		392,769	7,391	400,160
	1 一般会計繰入金	392,769	7,391	400,160
7 諸収入		893	98	991
	2 雑入	892	98	990
8 町債		262,177	△49,477	212,700
	1 町債	262,177	△49,477	212,700
歳 入	合 計	1,164,094	△51,645	1,112,449

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 495,499	千円 △11,147	千円 484,352
	1 総務管理費	495,499	△11,147	484,352
2 事業費		468,666	△40,498	428,168
	1 下水道事業費	468,666	△40,498	428,168
歳 出	合 計	1,164,094	△51,645	1,112,449

第2表 地方債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 205,100	証書借入 又は 証券発行	2.0% 以内	借入のときから据置期間を含め40年以内に元金均等又は元利均等償還する。ただし、町財政の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができる。	千円 163,700	証書借入 又は 証券発行	2.0% 以内	借入のときから据置期間を含め40年以内に元金均等又は元利均等償還する。ただし、町財政の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができる。
流域下水道事業債	57,077				49,000			
合 計	262,177				212,700			

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,072	43	1,115
2 使用料及び手数料	446,043	△14,950	431,093
3 国庫支出金	27,500	5,000	32,500
4 都支出金	1,450	250	1,700
5 繰入金	392,769	7,391	400,160
7 諸収入	893	98	991
8 町債	262,177	△49,477	212,700
歳 入 合 計	1,164,094	△51,645	1,112,449

#### (歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	495,499	△11,147	484,352			△18,221	7,074
2 事業費	468,666	△40,498	428,168	5,250	△49,477	141	3,588
3 公債費	198,618	0	198,618			3,271	△3,271
歳出合計	1,164,094	△51,645	1,112,449	5,250	△49,477	△14,809	7,391

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 下水道事業受益者負担金	1,072	43	1,115
計	1,072	43	1,115

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 下水道使用料	445,877	△14,950	430,927
計	445,877	△14,950	430,927

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 土木費国庫補助金	27,500	5,000	32,500
計	27,500	5,000	32,500

(款) 4 都支出金

(項) 1 都補助金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 土木費都補助金	1,450	250	1,700
計	1,450	250	1,700

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	392,769	7,391	400,160
計	392,769	7,391	400,160

## (款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 滞納繰越分	43	01 滞納繰越分収入増見込	43

## (款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 現年度分	△15,736	01 現年度分収入減見込	△15,736
2 滞納繰越分	786	01 滞納繰越分収入増見込	786

## (款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 公共下水道事業費補助金	5,000	01 公共下水道事業費補助金収入増見込	5,000

## (款) 4 都支出金 (項) 1 都補助金

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 公共下水道事業費補助金	250	01 公共下水道事業費補助金収入増見込	250

## (款) 5 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 一般会計繰入金	7,391	01 一般会計繰入金収入増見込	7,391

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 雑入	892	98	990
計	892	98	990

(款) 8 町債

(項) 1 町債

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 土木債	262,177	△49,477	212,700
計	262,177	△49,477	212,700

(款) 7 諸収入 (項) 2 雑入

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 98	01 流域下水道横田基地分見舞金収入増見込	千円 98

(款) 8 町債 (項) 1 町債

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業債	千円 △41,400	01 公共下水道事業債収入減見込	千円 △41,400
2 流域下水道事業債	△8,077	01 流域下水道事業債収入減見込	△8,077



3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 108,844	千円 △5,563	千円 103,281	千円	千円	千円 △5,498	千円 △65
2 維持管理費	386,655	△5,584	381,071			△12,723	7,139
計	495,499	△11,147	484,352			△18,221	7,074

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 公共下水道事業費	千円 405,943	千円 △33,699	千円 372,244	千円 5,250	千円 △41,400	千円 43	千円 2,408

## (款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
3 職員手当等	△371	01 扶養手当減	△116
		10 期末・勤勉手当追加	218
		12 児童手当減	△170
		13 職員退職手当組合負担金減	△303
4 共済費	△22	02 職員共済組合負担金追加	49
		04 職員共済組合追加費用減	△71
8 報償費	1	01 報償費追加	1
		01 受益者負担金納期前納付報奨金追加	1
13 委託料	△5,171	12 その他委託料減	△5,171
		02 下水道使用料徴収事務委託料減	△5,171
11 需用費	△500	10 その他需用費減	△500
		01 硫化水素抑制剤費減	△500
12 役務費	△104	07 その他役務費減	△104
		01 ガス検知器等点検料減	△104
13 委託料	△12,179	12 その他委託料減	△12,014
		01 維持管理委託料追加	1,093
		02 下水道台帳補正業務委託料減	△143
		04 産業廃棄物処理委託料減	△484
		05 汚泥等収集運搬委託料減	△480
		06 公共下水道維持管理業務委託料減	△12,000
		13 その他委託料(工事関連)減	△165
		01 不明水対策工事实設計委託料減	△165
19 負担金、補助及び交付金	7,199	01 負担金、補助及び交付金追加	7,199
		01 多摩川上流水再生センター維持管理負担金追加	7,784
		04 水質検査負担金減	△585

## (款) 2 事業費 (項) 1 下水道事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
13 委託料	△16,037	12 その他委託料減	△16,037
		03 公共下水道事業委託料減	△16,037
14 使用料及び賃借料	△212	03 その他使用料及び賃借料減	△212
		01 下水道積算システム機器借上料減	△212
15 工事請負費	△16,000	01 工事請負費減	△16,000
		01 公共下水道管渠布設工事費減	△16,000
19 負担金、補助及び交付金	△1,450	01 負担金、補助及び交付金減	△1,450
		01 水道移設工事負担金減	△1,000
		02 架空線移設工事負担金減	△450

## (款) 2 事業費

## (項) 1 下水道事業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
2 流域下水道事業費	千円 62,723	千円 △6,799	千円 55,924	千円 千円 △8,077	千円 千円 98	千円 千円 1,180	
計	468,666	△40,498	428,168	5,250	△49,477	141	3,588

## (款) 3 公債費

## (項) 1 公債費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 155,910	千円 0	千円 155,910	千円 千円	千円 千円 2,650	千円 千円 △2,650	
2 利子	42,708	0	42,708		621	△621	
計	198,618	0	198,618		3,271	△3,271	

## (款) 2 事業費 (項) 1 下水道事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金、補助及 び交付金	△6,799	01 負担金、補助及び交付金減 01 多摩川上流流域下水道建設負担金減	△6,799 △6,799

## (款) 3 公債費 (項) 1 公債費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		財源振替 (下水道使用料 現年度分) (下水道使用料 滞納繰越分)	
		財源振替 (下水道使用料 現年度分)	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	6		19,628	15,320	34,948	6,349	41,297	
補正前	6		19,628	15,691	35,319	6,371	41,690	
比 較				△ 371	△ 371	△ 22	△ 393	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 当	管理職 手 当	地 域 当 手 当	超 過 勤 手 当	通 勤 当 手 当	住 居 当 手 当	特 殊 勤 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	児 童 当 手 当	退 職 当 手 負 担 金	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	460	322	2,063	1,070	219	270	22	8,212	360	2,322	
	補正前	576	322	2,063	1,070	219	270	22	7,994	530	2,625	
比 較	△ 116							218	△ 170	△ 303		

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考		
給 料	千円		千円			
職員手当	△ 371	制度改正に伴う増分	218	制度改正に伴う増	218	期末・勤勉手当
		その他の減分	△ 589	職員構成の変動に伴う減	△ 589	扶養手当、児童手当 退職手当負担金

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日	平均給料月額	291,833 円
	平均給与月額	345,650 円
現 在	平均年齢	41 歳 6 月
平成31年1月1日	平均給料月額	295,480 円
	平均給与月額	341,408 円
現 在	平均年齢	38 歳 7 月

イ 初任給 (令和2年1月1日現在)

区 分	町	国
	一般行政職	一般行政職
高 校 卒	145,600 円	150,600 円
大 学 卒	183,700 円	総合職 186,700 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和2年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	2 級		
	1 級	3	50.0
	計	6	100.0
平成31年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級	2	40.0
	1 級	2	40.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

(令和2年1月1日現在)

区 分	職 務 内 容	
一 般 行 政 職	5 級	部長の職務
	4 級	課長の職務
	3 級	係長の職務
	2 級	主任の職務
	1 級	主事の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
補正後	2.15月分	2.25月分	0.25月分	4.65月分	有	
補正前	2.15月分	2.20月分	0.25月分	4.60月分	有	
国の制度	2.225月分	2.275月分		4.50月分	有	

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当（令和2年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	23.00 月分	30.50 月分	43.00 月分	43.00 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

カ 地域手当（令和2年1月1日現在）

支給対象地域	全 域
支給率	10.0%
支給対象職員数	6人
国の制度 (支給率)	地域区分により 20.0~0%

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.11%	0.11%
支給対象職員の比率	83.3%	83.3%
代表的な特殊勤務 手当の名称	特定危険現場作業手当	

ク その他の手当（令和2年1月1日現在）

区 分	町	国
扶養手当月額	配偶者 6,000円（4級職員 3,000円） 子 9,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末 までの子 1人につき 4,000円を加算 父母等 6,000円（4級職員 3,000円）	配偶者 6,500円 子 10,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算 父母等 6,500円
住居手当月額	当該年度末35歳未満の世帯主等で借家人 15,000円	借家家賃区分に応じて 27,000円まで
通勤手当月額	交通機関使用者 55,000円 交通用具使用者 7,400円まで	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 31,600円まで

地方債の前々年度末並びに前年度末における現在高及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	千円 2,307,500	千円 2,285,635	千円 212,700	千円 155,910	千円 2,342,425
(1) 公共下水道 事業債	1,962,907	1,938,177	163,700	136,060	1,965,817
(2) 流域下水道 事業債	344,593	347,458	49,000	19,850	376,608